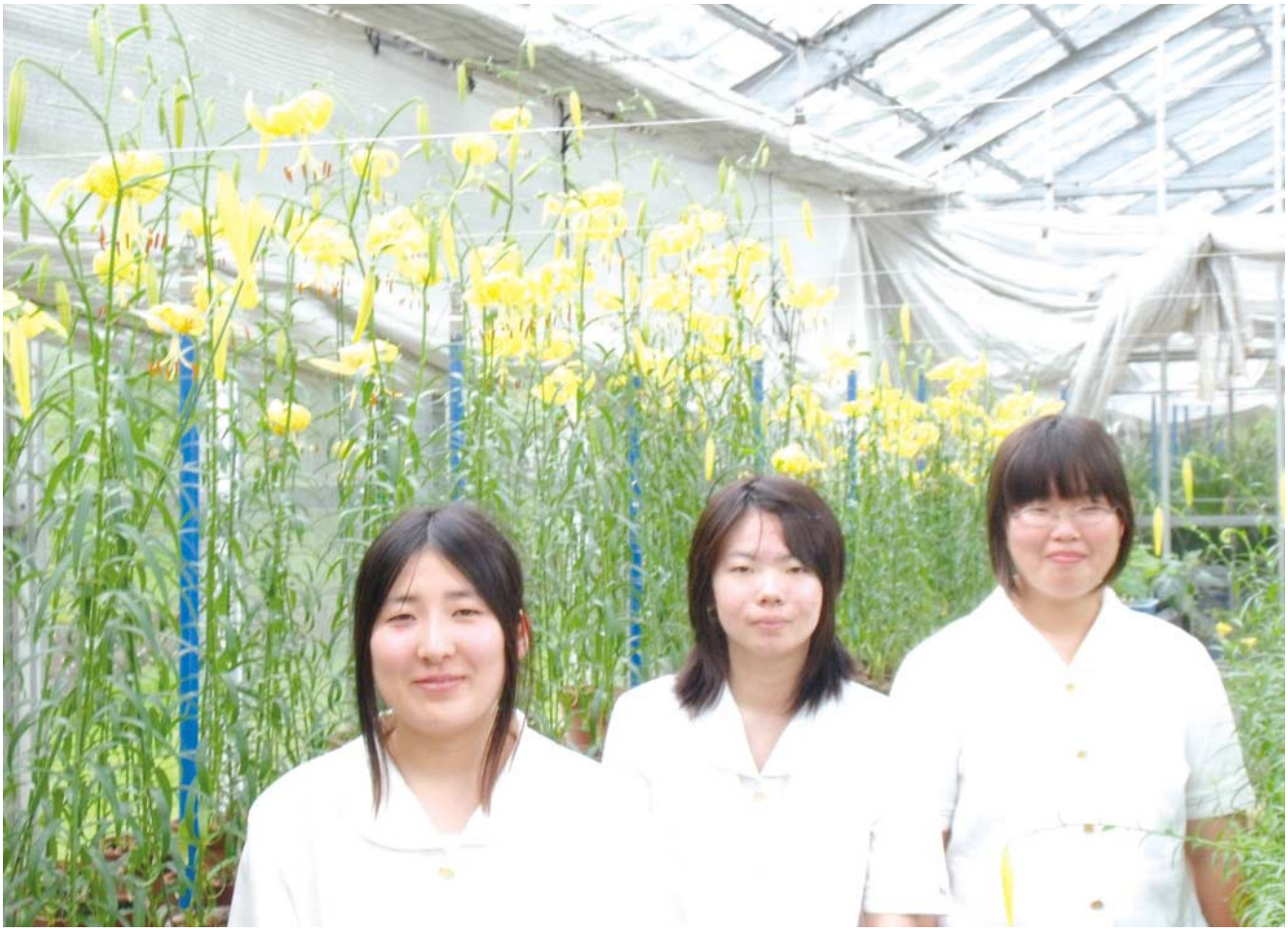
平戸市議会だより

とかいせん



▲「黄平戸ユリ」－ 長崎県学校農業クラブ大会において最優秀賞に輝く
平戸市田平町県立北松農業高等学校・生物工学部の生徒等により培養された。

議員定数を削減！

第26号
平成23年8月1日発行
6月定例会報告

contents

6月定例会で審議された案件と結果 …… 2

委員会活動報告!
- 総務常任委員会 …… 3
- 産業建設常任委員会 …… 3
- 文教厚生常任委員会 …… 4

市政を問う！ ９名の議員が一般質問に登壇
- 山内　政夫議員、近藤　芳人議員 …… 5
- 大久保堅太議員、宮本　利男議員 …… 6
- 辻　　賢治議員、山﨑　一洋議員 …… 7
- 平石　博徳議員、松瀬　　清議員 …… 8
- 浦　　荘藏議員 …… 9

意見書 …… 9
議会放映アクセス数について …… 9

トピックス! …… 10
- シリーズ　ふるさと宝さがし
- 平戸市議会議員の定数削減について
- 子ども議会が開催されます!
- ひびき

平成23年6月平戸市議会定例会会期日程

月 日	曜日	種 別	内 容	備 考
6月13日	月	本会議	開会、議案説明	
14日	火	休 会	議案研究（全国市議会議長会）	
15日	水	休 会	議案研究（全国市議会議長会）	
16日	木	本会議	一般質問	
17日	金	本会議	一般質問	
20日	月	本会議	議案質疑	
21日	火	委員会	付託案件審査（産建・文教）	産建・文教･･･Ｐ3、
22日	水	委員会	付託案件審査（総務）	総務･･･Ｐ4に掲載
23日	木	休 会	議事整理日	
24日	金	休 会	議事整理日	
27日	月	本会議	議案審議、閉会	

※総務･･･総務常任委員会　産建･･･産業建設常任委員会　文教･･･文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成23年６月定例会が６月13日から27日までの15日間の日程で開かれました。

平成23年度一般会計補正予算案など報告９件、承認１件、議案７件、請願１件、議員提出議案２件が上程され、いずれも原案のとおり承認及び採択並びに可決しました。

審議の結果は次のとおりです。

※　議案議第３号については、採決の結果、賛成21、反対１により原案可決されました。

6月定例会で審議された案件と結果

報告番号	件名	結果
5	専決処分の報告について	報告済
6	専決処分の報告について	〃
7	財団法人平戸市振興公社の経営状況を説明する書類の提出について	〃
8	株式会社生月ウィンドエナジーの経営状況を説明する書類の提出について	〃
9	株式会社田平風力発電所の経営状況を説明する書類の提出について	〃
10	平成22年度平戸市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
11	平成22年度平戸市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	〃
12	平成22年度平戸市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
13	平成22年度平戸市病院事業会計予算繰越計算書の報告について	〃
承認番号	**件名**	**結果**
1	専決処分の承認を求めることについて	承認
議案番号	**件名**	**結果**
47	平戸市税条例の一部改正について	原案可決
48	平戸市農林地等災害復旧事業分担金徴収条例の一部改正について	〃
49	平成23年度平戸市一般会計補正予算（第２号）	〃
50	平戸市辺地に係る総合整備計画の策定について	〃
51	指定管理者の指定について（平戸市飯盛漁港フェリー待合所）	〃
52	平戸市とオランダ王国ノールトワイケルハウト市との姉妹都市締結について	〃
53	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	〃
請願番号	**件名**	**結果**
2	教育予算を充実し、30人以下学級の実現を求める意見書の採択に関する請願書	採択
議案議番号	**件名**	**結果**
3	平戸市議会の議員の定数を定める条例	原案可決
4	義務教育費国庫負担制度の堅持と30人以下学級の実現を求める意見書	〃

総務常任委員会

委員会開催日　6月22日
（文責・近藤芳人委員長）

今回、本委員会に付託を受けました案件は、承認1件、議案6件で、審査の結果、いずれも承認及び原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

活用しやすい補助金の構築を

協働によるまちづくり推進事業補助金等が実績により減額が大きくなっている。

これは申請件数の減とのことであるが、減額の要因を分析するなかで、この制度の説明を小学校区単位で実施したため、範囲が広すぎたことが挙げられ、今後は地縁ではなく社会教育・スポーツ・文化・福祉団体等に制度の説明をし、サポート体制を考え支援するよう見直しを検討中とのことであり、委員会としても、活用しやすい補助金の支出に万全を期すよう要望した。

【市長公室企画課】

姉妹都市締結は人的交流のみに終わらず、経済交流への発展に向け、さらなる努力を

平成12年の日蘭交流４００周年記念を機に平成13年からオランダ王国ノールトワイケルハウト市と交流し、今後さらに両市の友好を強め発展させていくため、オランダ商館開館にあわせて姉妹都市締結を行うものである。締結後は、文化・スポーツ・環境・教育などの交流にとどまらず、将来的には経済交流に結び付けていきたいとのことであるが、先に友好都市を結んでいる中国南安市との交流に関しては、人的交流が主体で、経済交流にまで発展していないのが現状である。

経済交流は非常に難しい問題でもあるが、オランダの象徴であるチューリップ等を活用した仕組みづくりを図っていくなど、どのように経済交流にまで発展させていくべきか英知を結集し積極的に取り組むようお願いするとともに、併せて、歴史的なつながりがあり、オランダ商館復元で資料の提供などを受けたライデン市との今後の交流についても十分検討するよう要望した。

【市長公室政策推進課】

販売促進策を早急に講じよ

グリーンヒルズの宅地販売については、なかなか販売実績が上がらない現状である。

今後の販売方法としては、残っている区画を鑑定評価等による再評価をし、マスメディア、広報媒体を利用するなど新たな方策等を模索中であるとの説明があった。

委員からは、経済情勢に合わせた実勢価格等の適正価格を設定すべきとの意見もあり、今後はこれらを総合的に勘案して確固たる目に見える対策を早急に講ずるよう要望した。

【総務部財政課】

産業建設常任委員会

委員会開催日　6月21日
（文責・平石博徳委員長）

今回、本委員会に付託を受けました案件は、承認1件、議案2件で、審査の結果、いずれも承認及び原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

鄭成功生家再現調査事業について

２カ年計画で今年度は用地取得と発掘調査、基本計画策定等を行い、平成24年度に本体工事に着手し完成を目指すとの方針が示された。

【観光商工部】

離島航路事業対策補助金について

今年度より新制度に移行し、国の補助が基本的に2分の1になる。過去の補助実績を鑑みたとき、新制度の方が有利になるとの答弁があった。

【市長公室企画課】

※その他（付託案件外）「めざマルシェ」首都圏プロモーション事業について

このたびの東日本大震災の影響で、東京都中央区銀座にあった『銀座めざマルシェ』が港区台場のフジテレビ本社ビルに店舗移設され、それに伴い購買層など販売環境の大きな変化によって今後の販売実績が見込めなくなったことを受け、「平戸市ブース」を当面撤退する旨の報告があった。本委員会としてもやむを得ないものとしたところである。

【観光商工部】

文教厚生常任委員会

委員会開催日　6月21日
（文責・浦　荘藏委員長）

今回、本委員会に付託を受けました案件は、承認1件、請願1件で、審査の結果、いずれも原案のとおり承認及び採択しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（【　】は所管課名）

経費節減に更なる努力を！

北松北部環境組合管理運営事業の負担金の減額については、経常経費の抑制が図られたことやごみ袋作成の費用が見込みを下回ったことが要因として挙げられた。

本委員会は、北松北部環境組合の管理・運営の費用については内容を十分に把握し、同組合に対し更なる経費節減を働きかけるよう要請した。

【市民生活部市民課】

登録はいつになるの？

長崎県と関係7市町で取り組んでいる〝長崎県の教会群とキリスト教関連遺産〟の世界遺産登録については、平成26年の世界遺産正式登録を目指しており、その前年に専門機関の現地調査が入る予定と説明があった。

【教委文化遺産課】

耐震化工事が完了！

生月病院について、平成21年度に耐震診断をした病院本体の耐震補強工事が完了したと説明があった。

【病院局】

◆閉会中の所管事務調査◆
（仮称）平戸市総合情報センター建設について

新図書館の建設については、平成19年に平戸市図書館建設基本計画を策定したが、その後に、集会施設機能を併せ持つ複合施設とすることや建設予定地の変更案が出てきたことで新たな基本計画の策定が必要になり、本年度中に、複合施設および図書推進の検討について、市民や有識者等を交えた「（仮称）平戸市総合情報センター基本計画策定委員会」に諮問すること、同時に、庁内に設置する「（仮称）平戸市総合情報センター建設検討委員会」で中長期的な観点をもって総合実施計画や財政健全化の検討を行うと説明があった。

委員からは、財源と償還の計画に無理が生じないのか、地域館の改修・充実が図られていること等を考量したとき新図書館の建設面積は現案のままで妥当なのか、市役所来庁者用の代替駐車場は確保できるのか等の意見があった。この点、改めて理想とする図書館面積についての議論を重ねるとともに北部公民館の利活用状況等の精査を行い、総合的な視野をもって協議・計画を進めていくべきと認識していることが示された。

▲説明を受ける委員
（教育長自ら説明を行う）

また、新図書館と地域館との関わりについては、地域館利用者の民意の反映方法や市内の各館が担う役割について質疑があり、前者は基本計画策定委員会の中で意見を聴取し理想とする利用体系についての協議を深めていくこと、後者については、相談業務等の中枢的機能を持つ新図書館と分館として整備した地域館を有効的に連携することで市民の利便性に叶った配本体制の充実を図っていくと答弁があった。

▲狭隘な平戸図書館内の現状

総じて、新たな計画に市民の理解と民意の反映は不可欠であり、新図書館は、平戸の歴史を含む財産の宝庫として、将来にわたり市民に親しまれなければならないと考える。

総合情報センターが、平戸市が目指す協働社会の実現を図る〝ひとづくり〟〝まちづくり〟の人材育成の拠点施設として成就することを切望する。

【教委生涯学習課】

●市民協働に係る支援・助成制度等について
●合併協定・調整項目の実施状況等について

山内　政夫議員

問 協働を担う団体・組織に対する支援・助成の方法や内容は、すべて一律ではなく、団体組織の種類によって変わるべきである。大別して、志縁団体と地縁団体とがあると思う。

そのうち地縁団体であり、社会の基盤的組織である行政区自治会の維持存続について、どのような支援、助成を考えておられるか。

答 【市長】現在、自治会が活用できる支援制度としては、地域コミュニティ活動推進事業等の補助制度を設けている。

しかし実績では、ボランティア団体などの活用が多く、自治会には活用されていない現状である。理由として、制度そのものが自治会の維持存続という直接的な課題に対応していないからだと考えられる。

3年間の実績を検証し、特に自治会の現状を踏まえ自治会のあり方の検討も含めて制度全体の見直しについて、引き続き検討していく。

【市長公室長】市長答弁の支援制度見直しの中に、自治会への振興交付金も含めて検討を行っている。

方向性としては、先進地の宗像市のまちづくり交付金制度や、旧田平町の区振興交付金をベースに研究している。

問 松浦地区火葬場組合からの脱会申し入れに関連して、脱会の後5年の猶予期間を置いて田平地区、生月地区を含めた斎場施設の統合一本化を考えておられるようだが、平戸斎場の施設の整備計画及び斎場までの道路の整備計画について、どのように考えられているのか。

答 【市民生活部長】現在の待合室、ロビー等では対応できないことが考えられ、駐車場等を含めて全体的な施設の見直しが必要になると考えている。

道路についても、幅員が狭い部分や見通しの悪いカーブもあることから、担当課と協議し、一本化までには市民の利用に支障がないよう整備を図る必要があると考えている。

●利用者本位の行政サービスの徹底を！

近藤　芳人議員

問 行政の視点は必ずしも利用者の利便性とイコールではない。利用者本位の行政サービスの徹底が望まれる。

答 【市長】市民にとって利便性の高い行政機能を備えていく。そのための仕組みと職員への意識づけを行うことが必要。組織の横断的なサービス提供のための業務体制について、行政事務改善委員会を設置し検討する。また情報化検討委員会において行政情報の提供のあり方などを検討している。

問 例えば市HPは利用者の目線で見ると次のような問題がある。基本的な情報の欠落、利用者が本当にほしい情報が掲載されていない、情報が古い、部署ごとにページが分かれていて使いづらいなど。携帯サイトが必要。Q&A方式にまとめるべし。ワンストップHPを目指すべし。ライフイベントの一連の流れに沿って必要な情報を網羅するとよい。抜本的な改正が望まれる。

答 【市長公室長】ご指摘のとおり。各部署から直接情報を入力するようになっているのが原因の一つ。職員の配慮が足りないのも一因だろう。総じてHP再構築の必要性を感じる。

問 防災無線システムの中にあるメール機能を利用して他の情報も流せないか。

答 【総務部長】災害以外への活用も弾力的に考える。さらに上意下達だけでなく横同士がつながる（＝現場の住民からの情報を住民間で共有できる）仕組みが有効。

問 震災において、被害の状況や安否の確認等でミクシィやツイッターなどのSNSが非常に活躍したと聞いている。本市でも使えないか検討している。

答 【市長公室長】東日本大震災において、被害の状況や安否の確認等でミクシィやツイッターなどのSNSが非常に活躍したと聞いている。本市でも使えないか検討している。

問 多くの住民が日頃から利用する習慣がつくところまで仕組まないと有事には使えない。業務自体をオープンにし、またそこに寄せられる提案もオープンにする。それによって業務の質も職員の質も議論の健全化もプラスに作用する。オープンガバメントを目指してほしい。

答 【市長】まさにその方向性は我々も目指すべき姿だと思う。情報政策については、ご指摘のとおり遅れている部分が多い。大変貴重なご提言としてこれから反映したい。

○玄海原発についての本市の姿勢について
○本市の自然を生かしたエネルギー政策について
○離島の海上交通等の運賃低廉化について

大久保堅太議員

問　今回の東日本大震災における原発事故を受けて、佐賀県の玄海原発から30キロ圏内に入る本市のこれまでの取り組みについて尋ねる。

答　【市長】5月16日に松浦・佐世保・壱岐市と連携し知事に対しＥＰＺの拡大、原子力防災資機材の整備、県と市による防災対策組織づくり等の要望を行った。また、5月26日には、玄海原発から30キロ圏内に入る7市による防災担当課長会を開催し、今後もＥＰＺの拡大、防災体制での連携等について協議を進めていくこととした。

問　震災に伴う原発事故により再生可能エネルギー導入の加速化が叫ばれている。

本市の取り組みとして、風力発電においては第三セクターの発電量を見ると全国一の実績を誇るが、この地の利を生かした大きな税収につながる産業を更に生かすべきと思うが。

答　【市民生活部長】風力発電は雇用の確保と、市の貴重な市税収入にも大きく貢献している状況にある。

【市長】今後、情報発信による交流人口の拡大またはその他のクリーンエネルギーの導入の可能性等も含め、国・県の動向や他市の状況などを見定めて対応していきたい。

問　大島交通船の通院割引の利用が少ないが、原因として病院にて有料で通院証明を取り、市に申請しなければならないことが上げられる。

もっと利用しやすい方法にできないか。

答　【大島支所長】今後は病院の領収書によって適用ができないか等、利便性を高めるように努めていく。

問　1航路に2社運航されている大島航路には運賃低廉補助が適用されない。

平戸・生月両大橋が無料になった今、同じ平戸市民として、大島についても努力すべきと考えるが。

答　【市長】両大橋は無料化になったが、離島は相変わらず高値設定の運賃だという声もある。

離島住民の負担軽減、市民相互の公平性の観点から、大島航路の運賃低廉化について前向きに検討したい。

○平戸観光の目玉と将来の目玉は
○過去6年間の観光客数と観光消費額の意味するものは

宮本　利男議員

問　平成22年の観光客数は168万人で約7万人の増だが、宿泊観光客は23万7千人で1万9千人の減となり、観光消費額は96億4千万円で3億9千万円の減額であった。因に平戸地区のみの6年間の観光消費額は平成17年宿泊消費額が60億4千万円で日帰り客は約30億円である。平成22年は宿泊消費額が47億2千万円で日帰り客は33億7千万円となり、宿泊客で13億2千万円の減額、日帰り客で3億7千万円の増額である。この数値から見て市長は将来の目標商品をどのように考え、また今後の消費額の対策をどのように考えるか。

答　【市長】平戸観光の目玉は「歴史」「恵み」「祈り」であると考える。平戸には貴重な歴史遺産や史実、文物があり、これから先も「歴史」は平戸観光の目玉になり得ると思う。

次に「恵み」については、平戸の景観を俳人の種田山頭火が「平戸は日本の公園である」という句を詠んだ。このような景観を生み出す平戸の恵み、そしてその自然から生み出される野菜や魚介類等、食の恵みも平戸の誇りである。

次に「祈り」については、平戸は海外との交流が盛んで、宗教とのかかわりがあり、先人から受け継いできた宗教的活動や貴重な史跡に相対したとき求められる精神的な安らぎの場所、特に世界遺産の登録を目指している教会群やキリスト教関連遺産は将来の大きな目玉になる。加えて本年9月に開館予定の平戸オランダ商館及び今年再現に着手する鄭成功の生家は平戸観光の目玉になると思う。

【観光商工部長】観光消費額の対策については、各種イベントを集約し、季節ごとにテーマパーク化するとともに、市外へのPRを強化する。協働連携による相乗効果で事業の成果を上げるとともに駐車場の確保に努める。千里ヶ浜観光開発も鄭成功遺跡整備推進委員会を中心に検討し、生家の復元を先に、順次、児誕石、鄭成功記念館の建設といった方向性を見出し、財政状況も勘案しながら考えていきたい。

○平戸市の地域防災について
○観光行政について

辻　賢治議員

問 東日本大震災により、防災計画の見直しが迫られている。2年に1度、総合防災訓練を行っているが、地形や環境に合った防災訓練が必要である。

災害時の避難等の初動は自治会の方たちが中心であるから、これを踏まえ、きめ細やかな防災訓練を複数の自治会単位で実施する考えはあるか。

答 【総務部長】重要であると認識している。十分検討し計画を立てる。

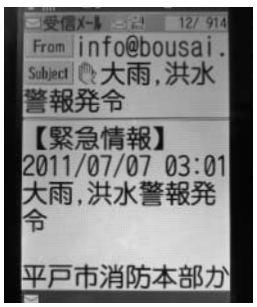
問 災害弱者の避難誘導は重要な課題である。災害時要援護者支援システムの導入により、災害弱者の情報と、危険箇所や避難場所などの情報を一元化し、災害発生時の適切かつ迅速な避難情報の提供ができ、地域の実態に応じた避難支援体制構築が可能となった。

しかし、市地域防災計画にある自主防災組織の設置は、自治会の高齢化や過疎化が進み、思うように進んでいない。

人口減少が進む現状を考えると一自治会単位でなく複数の自治会による自主防災組織の設置を今から検討してはどうか。

答 【総務部長】近隣自治会が協力して設置できるよう働きかける。

問 防災無線や携帯による緊急災害情報の提供は大変有効である。併せて災害、地域別のハザードマップを作成してはどうか。



▲携帯電話に各種情報が提供される

答 【総務部長】2次災害の防止等の観点からもマップの作成は有効である。スピード感を持って取り組みたい。

問 鄭成功生家再現計画によると、完成が平成24年度（平成25年）3月とある。鄭成功祭が実施される7月に完成を目指してほしい。

答 【観光商工部長】できるだけ早く完成するように努力する。

○玄海原発の再稼動にストップを
○就学援助の取り組みの改善を
○障害者の社会参加へ積極的取り組みを

山﨑　一洋議員

問 市長に玄海原発への対応を質問する。福島の事故は人災。諸団体や共産党が指摘してきたことが起こった。

日本で原発導入の議論が始まったのは1950年代。当時から共産党は「原発の技術は未完成で危険」と建設に反対してきた。国会でも35年前から繰り返し質問し、昨年の吉井英勝議員の質問は今日の事態を予見したものだった。福島第1原発で地震と津波によって全電源が失われたら大事故になる、と指摘し、対策を求めた。

玄海原発1号機は稼動から36年目。世界では平均22年で廃炉。3号機はプルトニウムを使うプルサーマル発電。どちらも大変、危険なものだ。市長は平戸市民の命と暮らしを守るため、1号機の停止、3号機の再稼動ストップを求めるべきだ。

答 【市長】住民の不安解消へ県や関係自治体と連携し、九電に安全対策の徹底を要請していく。

問 経済的に困っている小・中学生の家庭に学用品や給食費などを援助する就学援助。教育の機会均等を定めた憲法や教育基本法に基づく制度。

受けているのは全国14・5％。長崎市や五島市は20％超、平戸市は6・7％、県内13市で最低。原因はいろいろあるが、まず情報提供の改善を。

答 【教育次長】ご指摘の通り、どういう家庭が該当するのか、どういう援助が受けられるか、わかりやすく表示することが必要。ホームページも前向きに進めていきたい。

問 障害者の社会参加。先日、田平町身体障害者福祉協会の総会に参加。10年前に転居してきた人から「協会のことを知らなかった。偶然知って今回はじめて参加。もっと早く知っていれば」という発言があった。協会の案内ビラを支所にも置き、広報などでも紹介してはどうか。

答 【福祉保健部長】各支所に置いて案内する。広報の活用については各協会と協議したい。

●農業振興について
●スポーツ振興について

平石　博徳議員

問 意欲ある担い手の確保及び育成、多様性のある農業の振興のために、水田を有効に活用した肉用牛、園芸など所得向上を図ることのできる作目の振興を図っていくとしている。計画が策定されて1年が経過した今、現状と今後の方向性について尋ねる。

答 【市長】本市の農業振興については、肉用牛の振興とあわせて、野菜を中心とした園芸作物の振興を図っていくことが大変重要であると考えており、園芸作物の振興については、農協と連携して、中核的農家や認定農業者を中心とする生産部会の活動を強化し、産地育成を図ってきた。今後は、地域振興品目を中心に、省力化・低コスト化による産地育成を図る。具体的にはイチゴ・アスパラガスを中心に新規就農者実践農場推進事業を活用して後継者を育成し、新規栽培者を確保するとともに、栽培技術の改善、新たな技術の導入のほか、共同選果体制の整備等により産地の拡大を図っていく。

問 有害鳥獣対策の現状について、イノシシに加え屋根裏等を荒らすアライグマの被害が最近県北を中心に報告されている。本市における対策を尋ねる。

答 【市長】猟友会及び特区チームによる捕獲体制をとっているが、特区の空白地や人的に不十分な地区があり、被害発生件数に対して免許所持者が少ない状況である。地域のことは地域の方々で守っていただきたく、狩猟免許取得に対する助成制度を行っており、今後も推進する。

問 来るべき国体長崎県大会など、これからの競技力向上に本市はどのように取り組むか。

答 【市長】3年後の平成26年に長崎県で開催される国体では、本市は相撲競技と軟式野球競技の会場となっており、前年の平成25年にはインターハイ相撲競技が本市で行われる。選手強化育成事業として、猶興館高校及び北松農業高校の相撲部に3年間遠征費等の助成をすることとした。選手の発掘や指導者の育成が不可欠であり、市体育協会や競技団体と連携し選手強化に取り組む。

●農林漁業振興対策について
●平戸市総合計画について

松瀬　清議員

問 県民生活に欠かせない森を守り育てていくため、県は「ながさき森林環境税」を平成19年度より創設し、今年度が最終年度となった。実績と今後の見通しについて。

答 【市長】本市においては水源かん養のための間伐やCO2の削減、森林の公益的機能の維持に効果があったものと考える。

【農林水産部長】今後も公益的機能の確保を図るため、環境税が活用できるよう県に提案したい。

問 東日本大震災や中東問題の影響で、さらなる燃油の高騰が考えられる。今後の見通し、対策について。

答 【市長】燃油価格の動向を注視し、省エネ、省コスト型漁業経営の指導、また農林関係では品目別コスト縮減、省エネルギー資材等の設備を整備し、各種補助事業を活用し、燃油使用量の抑制に努め、今後は国・県の対策を見守りながら検討したい。

問 職員研修について、まちづくり計画の推進には市職員の役割が大きく、研修制度を活用し専門的知識や技術の習得が求められる。研修制度と実績について尋ねる。

答 【市長】職員には急激な速度で進展する社会的な変化への対応、また地方分権が推進される中、自立と責任を持って政策を進めることが求められている。

「市民と協働する意識を持った人材の育成」、「前例踏襲を払拭し、広い視野と創造性豊かな人材の育成」、「高い倫理観を持ち、時代に即応した市民の付託に応えられる人材の育成」を基本理念のもと中央研修など各種研修に派遣し、また、県との人事交流を進めるなど積極的に職員の資質の向上に努めている。

問 健全な財政運営のため、新地方公会計制度の導入をどうするか。

答 【総務部長】これまでの現金主義から発生主義、複式簿記による財務処理を行い、資産・債務・行政サービスのコストを把握し、長期的な健全行政運営をするために平成23年度中に整備し公表する。

○玄海原子力発電所の安全確保について
○原子力に代わるエネルギーは

浦　　荘藏議員

問 元総理も「原子力は安全ではない」と発言する中で、原子力と人間は共存できるのか？。今回の福島第１原子力発電所からの放射能漏れは、福島の悲惨な状況とともに我々動物、植物が本能的にもっている子孫、種を残すことができなくなってしまう危機感から市民、国民は大変な不安を感じている。市民の生命、財産、生活を守る重責にある市長の考えは。

答 【市長】原子力に頼らない蓄電技術を含むエネルギー開発を待たなければならない。今回の原子力災害は、国と電力会社において真剣に総括し、将来的には原子力に頼らない持続可能な地球環境にやさしいエネルギー供給が望まれる。

問 原子力エネルギーが今後不足する中で、代替エネルギーとして風力、太陽光、木くず廃材を燃焼させるバイオマス発電等が期待される。平戸にある資源を使って電気を起こす設備をすることで新産業、雇用が創出されエネルギーの地産地消が実現する。例えば大島の16機の風力発電の２・５７倍で本市全ての電力を賄える。

答 【市長】貴重な提案である。大変難しい問題が多々あるが、国や県と情報交換しながら今後のエネルギー政策に注目したい。

問 電力不足が心配される中、公的施設の照明全てをＬＥＤに変えるべきと思うが。

答 【総務部長】公共施設における照明のＬＥＤ化については公営住宅の外灯部分から随時始めている。

問 東日本大震災被災者が困ったのは、水・食糧等の必需品が届かない、足りないことであった。原子力発電所設置周辺自治体のどこかに、医薬品・食糧等を常時備蓄する防災備蓄センター設置を、ＥＰＺ拡大とともに国・電力会社に働きかけるべきである。

答 【総務部長】本市防災計画において触れていない状況にあり不十分と認識している。県も指針の策定に動いている。近隣自治体との連携も必要であり、広域的要望活動を進めたい。

意見書

６月定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

義務教育費国庫負担制度の堅持と30人以下学級の実現を求める意見書（要約）

教育予算は未来への先行投資であり、子どもたちに最善の教育環境を提供していくことは社会的な使命です。

よって、国におかれては、下記の事項について実現されるよう要望します。

記

1　30人以下学級を進め、長期的展望に立って学校現場に必要な教職員の人員を拡充すること。

2　義務教育費国庫負担制度については制度を堅持して、国の負担を２分の１に復元すること。

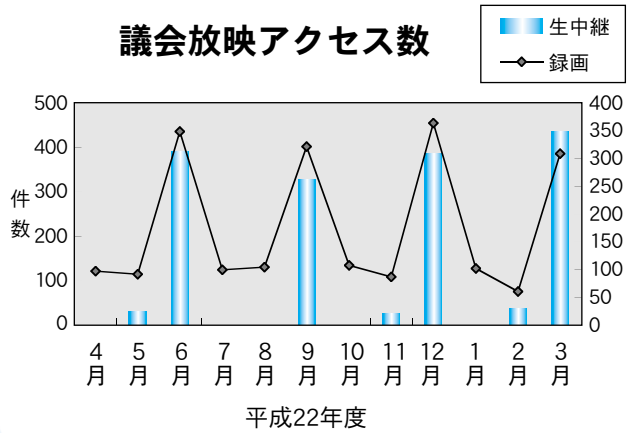
提出先

○内閣総理大臣　○総務大臣　○財務大臣
○文部科学大臣

議会放映アクセス数について

平成22年度の議会放映アクセスは、生中継1,630件（対前年度比△45.1％）、録画中継2,085件（対前年度比△61.2％）でした。

アクセス数の減少については議会の取り組みが悪かったと反省し、今後は広報等機会あるごとに周知し、より皆さんに関心をもってもらうよう努めます。



シリーズ ふるさと宝さがし 平戸編

【取材：浦　荘藏委員】

媽祖（おばあさんの祖先の意）像

川内町の観音堂には媽祖像が祀られている。

媽祖は西暦960年に生まれ幼少の頃、神通力を得、住民の病を治すなど「通賢霊女」と崇められ、中国の歴代皇帝からも信奉され航海、漁業の守護神として中国沿海部を中心に信仰を集める道教の女神。香港、マカオにおいても媽祖廟が建立され信仰と観光の名所となっている。台湾においては本市川内生まれの鄭成功（1624年7月14日生まれ）が荒海の台湾海峡を渡り、台湾をオランダ領から開放するなど媽祖に対する感謝と信仰の念が深い。媽祖を祀る「大天后宮」は国家一級古跡に指定されている。

日本においては、江戸時代以前に伝来し鹿児島県、茨城県、青森県、神奈川県等で媽祖廟が建立されている。横浜市においても2006年3月17日横浜媽祖廟を落慶している。

川内観音堂に鎮座する媽祖像は1620年鄭成功の父・鄭芝龍が同舟したものとされ、左右に二尊の神像、千里眼と順風耳が鎮座し、千里先の出来事を見聞できるといわれ、年代からいっても全国屈指の媽祖像であり市文化財に指定されている。

▲媽祖像

平戸市議会議員の定数削減について

長引く景気低迷の中、地方自治体にとっては、今後、一段と厳しい財政状況が予測されることから、全国的にも議会改革が進められています。

このような状況を踏まえ、議会自らが議会改革と行財政改革を押し進め、市民の目線に立った議会運営を目指すために議会運営委員会で協議を重ね、議員提出議案として定数削減条例案を本会議に提出し、原案可決（賛成21、反対１）されました。

その結果、**次の一般選挙から議員の数は『20人』**になります。　※ 現在は23人

今後とも市民の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いします。

子ども議会が開催されます！

日時：平成23年8月23日（火）　9時45分から15時（予定）

場所：本庁4階議場

市内9つの中学校から各2名ずつ代表者として「一般質問」をします。

一般の方も傍聴できます。どうぞ、ご期待ください。

ひびき

節電の夏

東日本大震災から4カ月半。本格的な夏を迎え、企業や家庭でも電力不足が懸念されており、節電が呼びかけられている。熱中症など体調に気をつけながら、意識をもって節電に努めなければならないと思う。

今までは何不自由なく生活してきたが、これを機に考えさせられた。冷房もなく、窓を開けて蚊帳（かや）の中に入り、うちわを片手に眠りについた子どもの頃が懐かしく思い出される。

蚊帳の使用は古代にまでさかのぼり、エジプトのクレオパトラも愛用していたという。現在でも蚊帳は全世界で普遍的に使用され、重宝されているのである。

ところで蚊帳は蚊帳でも、『蚊帳の外』にならない首相はいつ現れるのか…。

（川渕洋海委員長）

【編集・発行】平戸市議会広報特別委員会
平戸市岩の上町1508-3　TEL22-4111　FAX22-3427　e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp
【印　　刷】有限会社ケンホクプリント